

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	精神障害者の早期発見、早期治療のための地域生活支援体制のあり方に関する調査及び機能分化したリハビリ施設の試行的事業
事業目的	精神障害者の長期入院を防ぎ、地域生活を維持するには、地域における早期発見、早期治療が可能な支援体制の確保が重要である。 当該事業では、精神障害者を取り巻く環境、家族や職場、そして地域における支援体制の実態把握を行うとともに、病院やクリニックなどの医療機関、福祉機関を含めた地域における今後の連携のあり方を提示する。具体的には、①精神科未治療期間を調査しわが国における精神科の治療実態を明らかにするとともに、早期治療の重要性を普及啓発する、②早期治療・支援の充実を図るために効率的なリハビリテーションの機能分化を図っていく。
事業概要	事業（１）地域で生活する精神障害者を対象に、それまでに要した期間、家庭や職場などの精神障害者を取り巻く環境からの支援状況、精神症状の出現から初診に至る経路を調査し、今後の地域での精神保健福祉の連携体制や地域生活支援のあり方を検討した。 事業（２）早期支援に関する試行的事業：地域生活支援体制の実態把握を踏まえ、若年者に特化したリハビリテーション事業（イル ポスコの運営）、Web や地域シンポジウムを利用した普及啓発・相談体制事業などを精神科医療サービスと連携する地域生活支援のためのリソースとして試行的に構築した。
事業実施結果及び効果	事業（１） 調査結果の概要は下記のとおりである。 平均 DUP 27.1 ヶ月（中央値 8 月） 事業（２） イル ポスコにおいて精神科発症危険状態ならびに統合失調症初回エピソードの若者の急性期リハビリテーションプログラムを実施した。 利用者の平均年齢は平成 20 年 3 月 31 日時点で 21.3 歳（15-27 歳） 作製したサイトは http://www.lab.toho-u.ac.jp/med/omori/mentalhealth/ である。 普及啓発活動としては、2 回の市民公開シンポジウムを開催した。 2008 年 2 月 16 日 参加者 154 名 2008 年 3 月 7 日 参加者 45 名

	<p>平均 DUP27 ヶ月は、先進国においても極めて長い数値であり、短縮に向けた施策立案と実施が求められる。開発されたインターネットサイトにおいて、ごく初期の発症危険状態において受診を促す働きかけになることが期待される。</p>
事業主体	<p>〒143-8541 東京都大田区大森西6-11-1 学校法人 東邦大学 電話03-3762-4151</p>